

監査報告書

令和5年5月26日

社会福祉法人 松山隣保館

理事長 島津 諭 殿

監事 梅林 哲次

監事 武智 勇治

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
38 愛媛県	201 松山市	38201	1500005000885	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	松山隣保館				
(8)主たる事務所の住所	愛媛県 松山市		南江戸6丁目1697番地		
(9)主たる事務所の電話番号	089-946-5110	(10)主たる事務所のFAX番号	089-925-9766	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所	愛媛県 松山市		味酒町2丁目14-3及び愛光町9-8		
(13)法人のホームページ	http://www.rinpokan.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	maruyamasou@ehime.email.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年5月20日		(16)法人の設立登記年月日	昭和17年11月27日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~8	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	79,170
-----------	-----	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
松本瞳	無	R3.6.22 ~ 令和7年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
山下玉美	無	R3.6.22 ~ 令和7年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
松友眞弓	無	R3.6.22 ~ 令和7年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
川内英規	無	R3.6.22 ~ 令和7年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
赤松寛彦	接骨院経営	R3.6.22 ~ 令和7年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
小西格	無	R3.6.22 ~ 令和7年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
石丸睦子	無	R3.6.22 ~ 令和7年定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	13,850,274	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事事件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
島津諭	1 理事長	平成28年10月25日	2 非常勤	令和3年6月22日	税理士	2 無	R3.6.22 ~ 令和5年定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
白石由香里	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日	無	2 無	R3.6.22 ~ 令和5年定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
園田順二	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日	医師	2 無	R3.6.22 ~ 令和5年定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
栗林昇司	2 業務執行理事		2 非常勤	令和3年6月22日	丸山荘職員	2 無	R3.6.22 ~ 令和5年定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
中道智恵	2 業務執行理事		2 非常勤	令和3年6月22日	松山隣保館保育園長	2 無	R3.6.22 ~ 令和5年定時評議員会終結の時まで	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
笹木なぎさ	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日	愛光保育園園長	2 無	R3.6.22 ~ 令和5年定時評議員会終結の時まで	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	106,300
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事事件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
梅林哲次	税理士	2 無	R3.6.22 ~ 令和5年定時評議員会終結の時まで	5 財務管理に意見を有する者(税理士)	3
武智勇治	無	2 無	R3.6.22 ~ 令和5年定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		0	②常勤兼務者の実数		4	③非常勤者の実数		0
	常勤換算数		0.1	常勤換算数		0.0			
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		79	②常勤兼務者の実数		4	③非常勤者の実数		21
	常勤換算数		0.1	常勤換算数		0.7			

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月22日	7	5	2		令和3年度事業報告の件、令和3年度計算書類及び財産目録の承認の件、役員報酬規程一部改正の件

--	--	--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月1日	5	2	社会福祉法人松山隣保館経理規程一部改正の件、令和3年度事業報告及び令和3年度計算書類等の承認の件、丸山荘職員給与規則一部改正の件、松山隣保館保育園職員給与規則一部改正の件、愛光保育園職員給与規則一部改正の件、丸山荘臨時職員等給与規則一部改正の件、松山隣保館保育園臨時職員等給与規則一部改正の件、愛光保育園臨時職員等給与規則一部改正の件、救護施設丸山荘所長の任期の件、定時評議員会の招集の件
令和4年12月7日	6	2	社会福祉法人松山隣保館職員育児・介護休業等に関する規則一部改正の件、丸山荘職員給与規則一部改正の件、松山隣保館保育園職員給与規則一部改正の件、愛光保育園職員給与規則一部改正の件、救護施設丸山荘給食業務委託事業請負更新の件、救護施設丸山荘給食委託業務事業請負契約締結の件、令和4年度会計補正予算の件、理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告
令和5年3月17日	6	2	令和4年度会計補正予算の件、令和5年度事業計画の件、令和5年度会計当初予算の件、認定こども園松山隣保館保育園園長の選任及び解任の件、認定こども園愛光保育園園長の選任及び解任の件、役員等の賠償責任補償保険契約締結の件、理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	梅林哲次 武智勇治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								
001	本部	00000001	本部経理区分				法人本部									
		愛媛県 松山市	南江戸6丁目1697番地				3 自己所有	3 自己所有	昭和27年5月20日	0	0					
		ア 建設費					0	0.000								
		イ 大規模修繕														
002	救護施設丸山荘	01010101	救護施設				救護施設丸山荘									
		愛媛県 松山市	南江戸6丁目1697番地				3 自己所有	3 自己所有	昭和37年3月1日	145	1,755					
		ア 建設費	昭和59年2月28日	173,301,980	731,710,903		905,012,883	6,074,410								
		イ 大規模修繕	平成17年3月31日	平成23年3月1日	平成30年3月15日			167,580,343								
003	保育所松山隣保館保育園	02091201	保育所				松山隣保館保育園									
		愛媛県 松山市	味酒町2丁目14-3				1 行政からの預借等	3 自己所有	昭和23年9月3日	103	1,526					
		ア 建設費	平成2年2月28日	188,167,195	61,312,697		249,479,892	1,028,730								
		イ 大規模修繕	平成13年11月20日	平成21年3月19日	令和2年3月30日			22,228,404								
004	保育所愛光保育園	02091201	保育所				愛光保育園									
		愛媛県 松山市	愛光町9-8				1 行政からの預借等	3 自己所有	昭和53年4月1日	92	1,180					
		ア 建設費	昭和53年2月28日	21,130,465	39,751,102		60,881,567	657,720								
		イ 大規模修繕	平成15年1月31日					49,133,984								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								
005	児童クラブの経営	04330201	児童クラブの経営				愛光保育園									
		愛媛県 松山市	愛光町9-8				1 行政からの預借等	3 自己所有	平成13年4月1日	20	2,304					
		ア 建設費					0									
		イ 大規模修繕														
006	認定生活困窮者就労訓練事業	04330301	認定生活困窮者就労訓練事業				救護施設丸山荘									
		愛媛県 松山市	南江戸6-1697				3 自己所有	3 自己所有	平成29年10月1日	3	0					
		ア 建設費					0									
		イ 大規模修繕														
005	児童クラブの経営	04330201	児童クラブの経営				松山隣保館保育園									
		愛媛県 松山市	味酒町2丁目14-3				1 行政からの預借等	3 自己所有	令和2年4月1日	20	1,753					
		ア 建設費					0									
		イ 大規模修繕														

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				土地の保有状況	建物の保有状況	④事業の開始年月日	⑤事業の開始月位での定員	⑥利用者延べ総数（人/年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日（1回目）	(ア) - 2 修繕年月日（2回目）	(ア) - 3 修繕年月日（3回目）	(ア) - 4 修繕年月日（4回目）	(ア) - 5 修繕年月日（5回目）	(イ) 修繕費合計額（円）				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

法人運営については、新型コロナウイルス感染症の発生による大きな影響もなく、本年も全体として安定した事業運営であった。松山隣保館保育園西側国有地購入に係る借入金の返済に対して、中長期計画のもと、各施設に対して節約俟約を執行するよう要請し、経費の削減に努め、計画通りの返済ができています。救護施設へは、救護施設としての事業を適切に継続運営できるよう、入所者の命と健康を守るための新型コロナウイルス感染症対策を優先した事業運営に努めた。また、日常の入所者の生活の質を向上させると共に入所者や職員が安全かつ安心出来る生活環境を確保できるよう支援した。保育所へは、特に大きな問題もなく、新型コロナウイルス感染症対策を優先した事業運営に徹し、充実した保育サービスが提供できるよう支援した。更に、次世代へ事業運営が継続できるように新たな園長を選任した。また、施設運営の安定化・健全化に理解を求め、給与規則の改正、育児・介護休業等に関する規則の一部改正等を実施し、前年度に引き続き就業内容及び給与水準の向上が図られた。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	一時保護事業	救護施設丸山荘
	ホームレスや犯罪被害者・DV被害者等、緊急で身の安全を確保する必要がある者に対する緊急一時保護事業	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	体験入所事業	救護施設丸山荘
	救護施設入所希望者に対する体験入所事業	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	生活困窮者等相談支援事業	救護施設丸山荘
	生活困窮者や生活保護制度の狭間にある者、DV被害者等からの相談支援事業	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	地域生活移行支援事業	救護施設丸山荘
	地域生活へ移行した施設退所者本人及びその家族への継続支援事業	
地域における公益的な取組⑨（その他）	就労訓練事業	救護施設丸山荘
	生活困窮者への就労訓練事業	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	見守り等支援事業	救護施設丸山荘
	地域の単身高齢者世帯、高齢者夫婦世帯を対象とした見守り支援事業及び激励訪問事業	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	会食等機会の提供事業	救護施設丸山荘
	地域単身高齢者世帯への会食等の機会の提供事業	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	日中活動支援・会食等機会の提供事業	松山隣保館保育園、園愛光保育園
	日中を一人で過ごす時間の多い家庭の子どもに対する活動支援事業及び会食等の機会の提供事業	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	災害時等地域支援連携づくり事業	救護施設丸山荘
	地域の障害者や高齢者、地域生活において支援を受けている者への災害時等の地域支援連携づくり事業	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	交流活動事業及び交流の場提供事業	救護施設丸山荘、松山隣保館保育園、園愛光保育園
	子育て家庭や高齢者等地域住民のための交流活動事業及び交流の場提供事業	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	育児子育て相談支援事業	松山隣保館保育園、園愛光保育園
	子育て支援のための育児子育て相談支援事業	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	交流活動事業及び交流の場提供事業	救護施設丸山荘
	地域の高齢者等の「憩いの場」提供事業	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	565,164,922
---------------	-------------

②施設・設備に係る公費（円）

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
救護施設丸山荘	2022

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

<input type="text" value=""/>
<input type="text" value=""/>
<input type="text" value=""/>
<input type="text" value="0"/>

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	<input type="text" value=""/>
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称